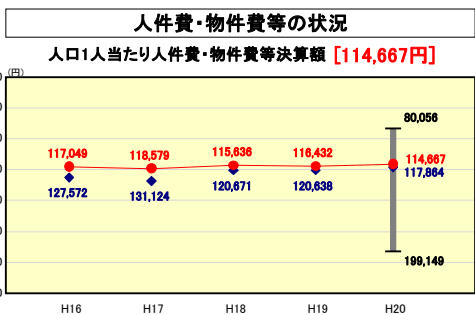
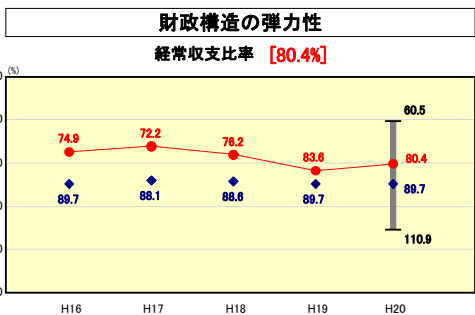
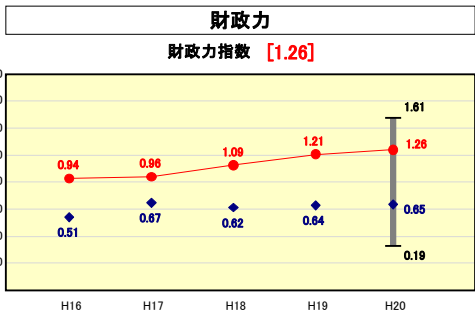


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

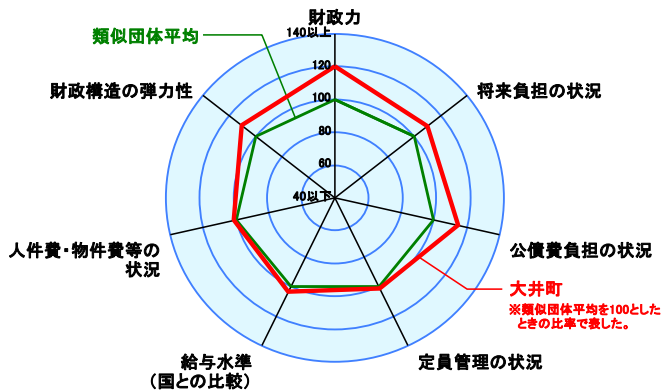
分析欄

【財政力指数】ここ5年間で連続した伸びを見せており、平成20年度は1.26となっている。しかし町の法人税収の約9割を占める大手法人の動向に左右され単年度では増減を繰り返している。今後、大手法人の移転・再編による税の減収が予想されることから、税の徴収率の向上や歳出の抑制を行い、財源の確保に努める。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】ここ5年間の推移は、ほぼ横ばいとなっており、類似団体と比較すると、適正度は高くなっている。主な要因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることがあげられる。しかし、一部事務組合への負担金や公営企業会計への繰出金が人件費や物件費の費用として充てられた場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。類似団体平均は年々減少傾向にあるため、今後はこれらも含めた経費を抑制していく必要がある。

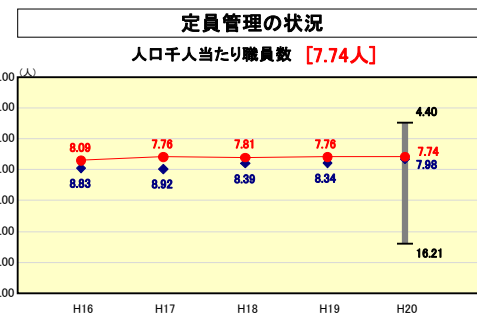
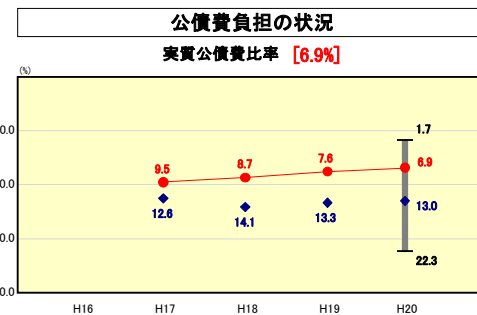
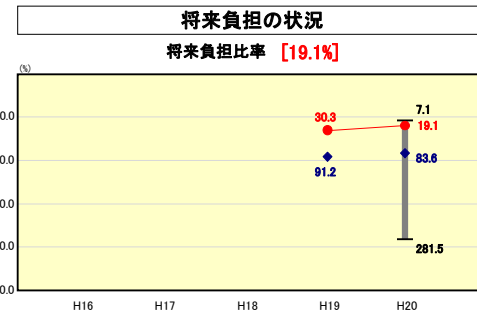
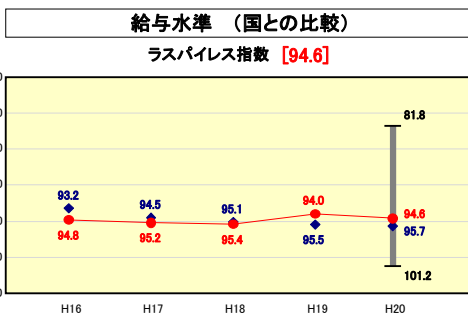
人面	口積	18,090	人(H21.3.31現在)
標準	財政規模	14.41	k㎡
歳入	総額	4,355,622	千円
歳出	総額	5,427,009	千円
実質	収支	5,111,904	千円
		308,907	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【将来負担比率】前年度より11.2ポイント下がり類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額や地方債残高の減額等があげられる。今後も公債費等義務的経費を中心とした削減を行い、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】過去から起債を抑制してきたことにより、類似団体平均を大きく下回っている。近年の推移を見ても年々減少しており、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】ここ5年間における定員管理状況の推移については、事務の効率化や人材育成を推進し、職員数増加の抑制に努め、類似団体平均値とほぼ同水準で推移している。引き続き、事務事業の見直しを計画的に行うとともに、適正な組織体制、人員配置を行い、定員の適正管理に努める。

【ラスバイレス指数】従来は、類似団体を上回る指数であったが、平成18年度の給与構造改革以降給与の適正化に努めてきた結果、ラスバイレス指数は減少してきており、平成20年度については類似団体平均を下回るようになった。引き続き、人事院勧告等に基づきながら給与の適正化に努める。